



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,334	1.7	193	42.9	217	38.9	125	22.1
2022年3月期	7,213	△1.4	135	49.4	156	42.3	102	51.6

(注) 包括利益 2023年3月期 124百万円 (28.7%) 2022年3月期 97百万円 (9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.14	—	5.2	5.7	2.6
2022年3月期	72.16	—	4.4	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,858	2,441	63.3	1,719.60
2022年3月期	3,832	2,344	61.2	1,651.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,441百万円 2022年3月期 2,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	252	1	△156	1,453
2022年3月期	126	△9	△268	1,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	28	27.7	1.2
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	28	22.7	1.2
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.7	

(注) 詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,593	0.5	35	△72.8	40	△71.9	86	△6.1	60.58
通期	7,339	0.1	101	△47.5	110	△49.1	120	△4.1	84.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,470,000株	2022年3月期	1,470,000株
2023年3月期	50,342株	2022年3月期	50,342株
2023年3月期	1,419,658株	2022年3月期	1,419,672株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,877	1.1	173	37.8	202	34.7	113	17.8
2022年3月期	6,800	△1.3	126	55.8	149	14.5	96	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	80.25	—
2022年3月期	68.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,679	2,372	64.5	1,671.42
2022年3月期	3,679	2,287	62.2	1,611.30

（参考）自己資本 2023年3月期 2,372百万円 2022年3月期 2,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され経済活動に回復の動きは見られたものの、資源価格の高騰や為替の影響、地政学的リスクの高まり等から、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、燃料価格の高止まりに加え、光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費への負担が増加し、ユーザーの節約志向は一段と高まりを見せており、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、主力商品であるワイパーブレードは前年を下回りましたが、その他の主力商品につきましては数量こそ前年並みまたは前年を下回ったものの、価格改定により売上高は前年を上回りました。SS販促物であるノベルティ関連商品は大手得意先のイベント廃止等により前年を下回りました。快適新空間の「店頭告知看板」等は安定した受注により前年並みに推移し、洗車関連商品は引き続き高付加価値洗車を中心に好調に推移いたしました。エコタイヤを中心としたタイヤ関連は値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり好調に推移し、アドブルー（ディーゼルエンジン車の有害排出ガスを浄化するシステムで使用される尿素水）も環境対策の高まりから引き続き安定した売り上げとなりました。売上総利益につきましては、物流システムによる効率的な仕入コントロールにより、前年を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、値上げにより水道光熱費が増加したものの、CO₂削減を目的とした燃費管理等を徹底したこともあり、車両燃料費は燃料価格高騰の中においても前年を下回りました。また、効率営業による人員配置は人件費、その他の費用を抑え利益を確保いたしました。環境に配慮した活動及び商品の展開は今後も引き続き進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,334百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益 193百万円（前年同期比 42.9%増）、経常利益 217百万円（前年同期比 38.9%増）、法人税等 92百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 125百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 2,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ 55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 96百万円増加し、受取手形が 28百万円減少したこと、商品及び製品が 13百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ 28百万円減少いたしました。これは有形固定資産が 6百万円減少し、無形固定資産が 4百万円減少したこと及び投資その他の資産が 16百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は 3,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ 26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 24百万円増加したこと、未払法人税等が 20百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が 66百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 344百万円となり、前連結会計年度末に比べ 50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 61百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ 69百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ 96百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 96百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 63.3%（前連結会計年度末は 61.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、当連結会計年度末には1,453百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は252百万円（前年同期は126百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益217百万円、棚卸資産の減少13百万円、仕入債務の増加25百万円、売上債権の減少21百万円、未払消費税等の増加8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に貸付による支出2百万円、貸付金の回収による収入3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は156百万円（前年同期は268百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額28百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率（%）	51.2	55.0	56.7	61.2	63.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	21.0	32.2	38.8	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.8	1.6	2.6	1.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	105.1	82.2	101.0	457.3

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、今後の感染動向やウクライナ情勢等による原材料価格、エネルギーコストの上昇および金融市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、SSに対し従来からの基本営業を継続し、当社グループの強みである提案型営業を進めることで、顧客との接点（取引）の維持・拡大を目指してまいります。また、業界にとらわれない柔軟な思考で既存事業以外への取り組みを強化し、新たなビジネスモデルを創造していくことにより、急激な環境変化にも迅速に対応できる事業基盤の強化を図ってまいります。これらにより、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,339百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益101百万円（同47.5%減）、経常利益110百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（同4.1%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、2023年1月27日に公表いたしましたとおり、期末配当を1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、本件は2023年6月23日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定であります。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,969	1,475,836
受取手形	182,781	154,695
売掛金	799,163	805,045
商品及び製品	295,526	281,750
その他	65,692	60,185
貸倒引当金	△101	△104
流動資産合計	2,722,032	2,777,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	815,409
減価償却累計額	△752,635	△756,883
建物及び構築物（純額）	62,773	58,525
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△1,000	△1,013
機械装置及び運搬具（純額）	91	78
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△734	△1,468
リース資産（純額）	2,937	2,203
その他	129,455	129,565
減価償却累計額	△126,991	△129,083
その他（純額）	2,463	481
有形固定資産合計	548,978	542,001
無形固定資産		
のれん	58,268	54,106
その他	1,360	691
無形固定資産合計	59,629	54,797
投資その他の資産		
投資有価証券	178,927	178,430
差入保証金	291,152	291,410
繰延税金資産	22,535	8,874
その他	11,514	8,576
貸倒引当金	△2,663	△2,782
投資その他の資産合計	501,466	484,509
固定資産合計	1,110,073	1,081,308
資産合計	3,832,106	3,858,716

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,909	828,829
1年内返済予定の長期借入金	127,396	61,230
リース債務	807	807
未払法人税等	40,347	60,705
賞与引当金	28,381	30,819
その他	92,258	91,029
流動負債合計	1,093,100	1,073,421
固定負債		
長期借入金	61,230	—
リース債務	2,423	1,615
役員退職慰労引当金	61,167	70,177
退職給付に係る負債	246,528	249,326
繰延税金負債	19,664	19,630
その他	3,300	3,300
固定負債合計	394,314	344,049
負債合計	1,487,414	1,417,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	378,024	474,755
自己株式	△47,777	△47,777
株主資本合計	2,329,552	2,426,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,139	14,961
その他の包括利益累計額合計	15,139	14,961
純資産合計	2,344,691	2,441,245
負債純資産合計	3,832,106	3,858,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,213,530	7,334,219
売上原価	5,481,983	5,566,514
売上総利益	1,731,546	1,767,704
販売費及び一般管理費		
支払手数料	49,550	49,381
荷造運搬費	35,769	32,868
車両関連費	145,539	144,215
広告宣伝費	2,240	3,805
報酬及び給与	790,921	776,017
賞与引当金繰入額	28,381	30,819
退職給付費用	16,052	19,869
法定福利費	121,728	122,012
旅費及び交通費	21,659	22,213
賃借料	138,005	135,437
賞与	13,091	13,469
減価償却費	9,012	8,125
役員退職慰労引当金繰入額	8,727	9,010
その他	215,225	206,606
販売費及び一般管理費合計	1,595,906	1,573,852
営業利益	135,640	193,851
営業外収益		
受取利息	1,521	1,432
受取配当金	5,984	5,298
仕入割引	11,646	12,367
受取手数料	3,239	2,983
受取保険金	—	3,843
その他	728	1,843
営業外収益合計	23,120	27,769
営業外費用		
支払利息	1,345	504
手形売却損	400	228
災害損失	—	3,200
その他	427	266
営業外費用合計	2,173	4,199
経常利益	156,587	217,422
税金等調整前当期純利益	156,587	217,422
法人税、住民税及び事業税	58,552	78,593
法人税等調整額	△4,403	13,705
法人税等合計	54,148	92,298
当期純利益	102,438	125,124
親会社株主に帰属する当期純利益	102,438	125,124

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	102,438	125,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,329	△177
その他の包括利益合計	△5,329	△177
包括利益	97,108	124,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	97,108	124,946
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	296,881	△47,732	2,248,453
当期変動額					
剰余金の配当			△21,295		△21,295
親会社株主に帰属する当期純利益			102,438		102,438
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	81,143	△45	81,098
当期末残高	1,910,700	88,604	378,024	△47,777	2,329,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,469	20,469	2,268,923
当期変動額			
剰余金の配当			△21,295
親会社株主に帰属する当期純利益			102,438
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,329	△5,329	△5,329
当期変動額合計	△5,329	△5,329	75,768
当期末残高	15,139	15,139	2,344,691

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	378,024	△47,777	2,329,552
当期変動額					
剰余金の配当			△28,393		△28,393
親会社株主に帰属する当期純利益			125,124		125,124
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	96,731	—	96,731
当期末残高	1,910,700	88,604	474,755	△47,777	2,426,283

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,139	15,139	2,344,691
当期変動額			
剰余金の配当			△28,393
親会社株主に帰属する当期純利益			125,124
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	△177	△177
当期変動額合計	△177	△177	96,553
当期末残高	14,961	14,961	2,441,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,587	217,422
減価償却費	9,002	8,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	122
のれん償却額	4,162	4,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,073	2,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,166	2,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,727	9,010
受取利息及び受取配当金	△7,505	△6,730
支払利息	1,345	504
受取保険金	—	△3,843
災害損失	—	3,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,905	21,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,609	13,953
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,390	6,383
差入保証金の増減額 (△は増加)	△416	△805
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,144	25,404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,303	△9,246
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△460	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,048	8,103
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	706	484
その他	512	0
小計	183,134	303,915
利息及び配当金の受取額	6,919	6,801
利息の支払額	△1,250	△551
保険金の受取額	—	3,843
災害損失の支払額	—	△3,200
法人税等の支払額	△62,533	△58,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,269	252,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,490	△339
投資有価証券の取得による支出	△791	△758
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
貸付けによる支出	△2,190	△2,000
貸付金の回収による収入	4,653	3,288
差入保証金の差入による支出	△1,180	△104
差入保証金の回収による収入	5,166	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△246,838	△127,396
配当金の支払額	△21,274	△28,289
リース債務の返済による支出	△807	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,920	△156,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,484	96,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,974	1,356,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,489	1,453,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カーケア関連商品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOSトレーディング株式会社	868,335	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	749,445	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOSトレーディング株式会社	902,437	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.59円	1株当たり純資産額	1,719.60円
1株当たり当期純利益	72.16円	1株当たり当期純利益	88.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,438	125,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,438	125,124
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月23日開催予定の第65回定時株主総会に「資本金の額の減少」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

なお、当社の純資産の額に変動を生じるものではなく、1株当たりの純資産額に変動が生じるものではありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額 1,910,700,000円のうち 1,810,700,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 1,810,700,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2023年6月23日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年8月1日（予定） |
| (4) 資本金の額の減少の効力発生日 | 2023年8月2日（予定） |

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額および発行済株式総数の変動はなく、当社の業績に与える影響は軽微であります。なお、本件は、2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。